

2020 CDPノン・ディスクロージャー・キャンペーン (情報開示促進キャンペーン)

投資家エンゲージメントが企業の環境情報開示に与える影響

WWW.CDP.NET

目次

3	イントロダクション
4	ノン・ディスクロージャー・キャンペーン概要
6	2020年キャンペーンの情報開示結果
10	地域別の分析
14	セクター別の分析
15	- セクター別の分析: 気候変動
17	- セクター別の分析: フォレスト
18	- セクター別の分析: 水セキュリティ
20	結論
21	別表

重要なお知らせ

本資料はCDP Worldwideによる原題「CDP NON-DISCLOSURE CAMPAIGN: 2020 RESULTS Measuring the impact of investor engagement on corporate environmental disclosure」をCDPジャパンが仮訳し、まとめたものである。日本語版と英語版で内容に相違が生じている場合には、英語版の内容が優先される。

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPIは、CDP 2020質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および（または）従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

CDPノン・ディスクロージャー・キャンペーン (Non-Disclosure Campaign; NDC、 CDPへの情報開示促進キャンペーン)

ノン・ディスクロージャー・キャンペーンとは

このキャンペーンは、CDPの投資家要請質問書に対し、前年度に回答しなかった企業に情報開示を行うようCDPの署名機関が働きかけるものです。本キャンペーンへの参加を表明した署名機関数は2019年の88から2020年には108に増加しており、2020年は日本から1社が参加しました。2020年に本キャンペーンを通じて情報開示の働きかけを受けた企業数は1025社(うち日本企業32社)で、回答した企業は206社(うち日本企業12社)でした(詳細は別表を参照)。CDPの質問書に回答する企業は年々増加していますが、環境情報開示のメリットをまだ活用できていない、環境インパクトの大きい分野の大企業はまだ多くあります。CDPは本キャンペーンを通じて署名機関と企業のエンゲージメントが促進されることで、企業の環境情報開示が向上し、インベストメント・チェーン全体に有益な情報が公開されることを目指しています。参加をご希望の場合はcapitalmarkets.japan@cdp.netまでご連絡ください。



優れた情報開示によって投資家は、企業がESGリスクをどの程度管理できているのか評価することが可能となります。CDPの質問書はTCFDの勧告を反映しており、企業が直面する最も広範な影響を及ぼすリスクの一つである気候変動に関する情報開示フレームワークのモデルとなっています。私たちは、全ての企業がCDPの質問書に十分に回答することを奨励します。



トーマス・オマリー

コーポレートガバナンス部門

グローバルヘッド

HSBCグローバル・アセットマネジメント

気候変動との闘いにおいて、2021年、私たちはこの闘いを始めた頃と比較して、より好ましい状況にあると言えます。アナリストたちは、中国や米国をはじめとする複数の国が最近行った「ネットゼロ宣言」が達成されれば、今世紀末までの地球の気温上昇を2.1度程度に抑えられる可能性があるとして予測しており、これは現行の政策で想定されているものより1度ほど低い水準です¹。これによって世界は、パリ協定で定められた「2度を十分に下回る水準」に大きく近づくことになります。しかし、ブラジル国立宇宙研究所(INPE)が最近公表した数値によれば、世界最大の炭素吸収源の一つであるアマゾンの森林は過去1年間で11,088km²減少し、減少した面積は前年比で9.5%の増加となっています。

世界が気候変動による壊滅的で最悪な影響を回避するためには、更なる行動が必要です。この行動において、資本市場と民間セクターは非常に重要な役割を果たしています。

CDPの開示プラットフォームは、企業が自ら報告する、環境に関する取組についての最も完全な情報を投資家コミュニティに提供しています。このプラットフォームは、一貫性があり、比較可能であるとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告に沿ったものです。毎年、世界の大企業6,500社以上が、気候変動、森林、水セキュリティへの影響及び管理について、資本市場に情報開示することを求められており²、2019年には、2,500社以上が情報を開示しました。つまり、約4,000社は情報を開示しなかったということです。

2017年以降、CDPは、企業の環境情報開示を強化するための、投資家主導のグローバルなエンゲージメント・キャンペーンである「CDPノン・ディスクロージャー・キャンペーン(以下、本キャンペーン)」を行ってきました。CDPの署名機関は、例年2月から3月にかけて、本キャンペーンに参加することができますが、2020年には世界的なパンデミックが発生したため、どの程度の投資家が参加できるのか、また、このような不安定な経済状況の中で、どれだけの企業が情報開示を行えるのかは不透明でした。しかし実際には、記録的な数の投資家が、同じく記録的な数の企業にエンゲージメントすることを希望し、このような情勢にあっても投資家が気候変動という課題を優先し、投資先企業が同様に気候変動を重視することを期待していることが明らかになりました。また、本キャンペーンにおける企業の回答率がこれまでで最も高くなったことから、一部の企業は、こうした課題を優先的に考え、投資家に対して透明性を高めようとする姿勢を示していることが明らかになっています。本レポートでは、2020年の本キャンペーンの概要をご紹介します、企業の情報開示の結果と投資家エンゲージメントの効果について考察します。

¹ <https://climateactiontracker.org/publications/global-update-paris-agreement-turning-point/>

² CDPは都市、州、地域にも情報開示を要請するとともに、サプライチェーン・プログラムを通じて、購買企業を代表してサプライヤーに対しても情報開示を要請しています。本レポートでは、投資家(あるいはより幅広く、資本市場)によって情報開示を要請された企業のみを対象としています。

CDPノン・ディスクロージャー・キャンペーン概要



企業の環境パフォーマンスの透明性を高めることは、企業の業績を向上させるとともに、よりレジリエントな経済を実現するための重要な手段であると我々は考えています。



カタリナ・ハンマー

アクティブオーナーシップ部門 ヘッド
ノルディア・アセット・マネジメント

80%

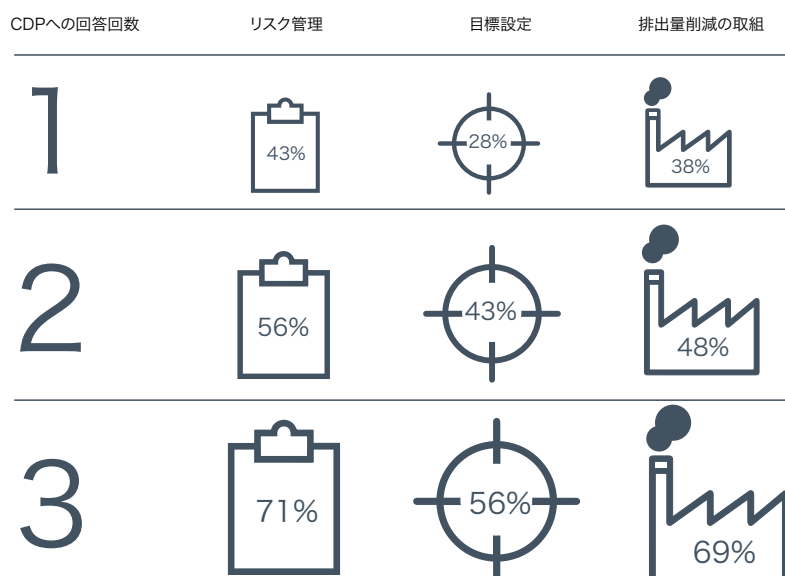
CDPを通じた情報開示を4年以上行っている企業の80%が、B以上のスコアを獲得。

多くの企業が独自のサステナビリティ報告書を作成していますが、こうした報告書はレベルが高すぎたり、投資家が、低炭素で水セキュリティを考慮した未来に向けた企業の道筋を適切に評価するための指標や比較可能性が欠けていたりすることが多くあります。気候変動開示基準委員会(CDSB)が最近公表した、EUの大企業50社の環境情報開示を分析した報告書の結果からは、企業は依然として環境情報開示に関して選択的なアプローチをとっていることが明らかになっています³。例えば、分析の対象となった企業の68%がTCFDに言及しているものの、短期・中期・長期の時間軸を定義している企業はわずか4%に留まり、異なる気候変動シナリオの下でのレジリエンスに関して情報を開示したのは5分の1以下でした。また、森林減少に関する情報開示を行ったのは22%に留まっています。

CDPを通じた情報開示によって、投資家と企業の両者が、情報開示のギャップがどこにあるのかをより容易に特定できるようになりました。また、情報開示を繰り返し行うことで、KPIの改善も見られています。CDPを通じた情報開示を3年間行っている企業は、回答初年度の企業に比べて、リスク管理、目標の設定、排出量削減の取組を実施している可能性が高くなっています(図1)。4年以上開示を行っている企業の80%がB以上⁴のスコアを獲得していますが、継続して開示を行っていない企業の80%以上がB以下のスコアとなっており、継続的に情報開示を行っている企業は、環境の管理とリーダーシップのレベルが高くなっています。

CDPを通じた情報開示によって、投資家と企業の両者が、情報開示のギャップがどこにあるのかをより容易に特定できるようになりました。また、情報開示を繰り返し行うことで、KPIの改善も見られています。

図1 CDPを通じた情報開示を複数回行っている企業のKPI



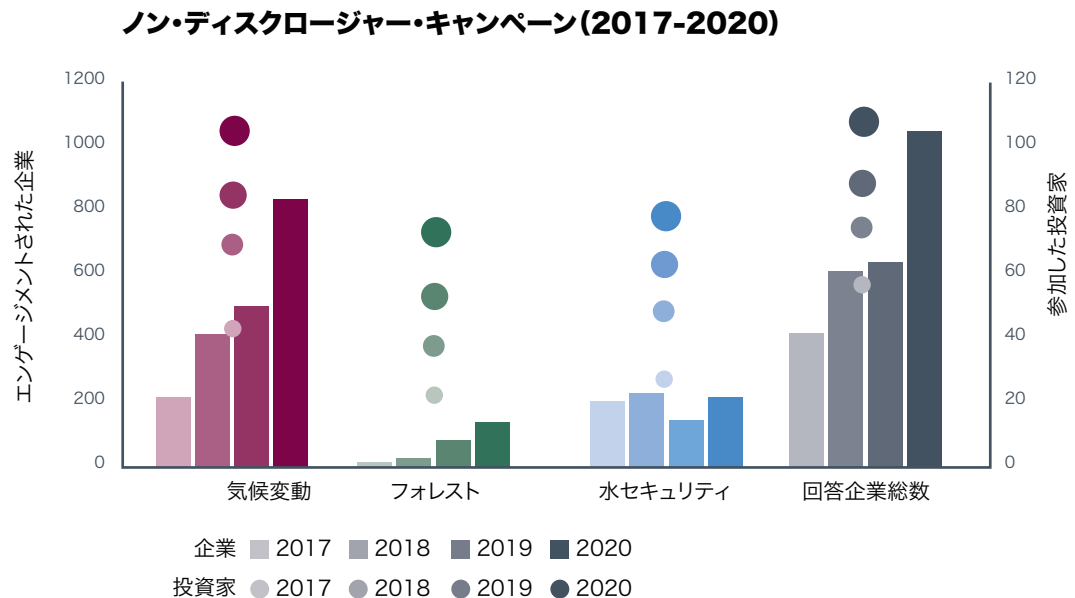
³ CDSB (2020) The state of EU Environmental Disclosure in 2020 <https://www.cdsb.net/nfrd2020>

⁴ CDPは、企業の環境情報開示や環境パフォーマンスのレベルに応じてA~Dの評価を行っています。A=リーダーシップレベル、B=マネジメントレベル、B=認識レベル、D=開示レベル。

図2 投資家による参加と企業のエンゲージメントの歩み

※投資家及び企業は複数の質問書に関与している場合がある。

※「回答企業総数」は、個別の投資家数と企業数の合計（年間）を示す。



108

24か国から、12兆米ドルの資産を保有する108の機関投資家が参加。

1,025

1,025社の企業がCDPへの回答を要請された。49か国に拠点を置く、時価総額21兆米ドル、排出量約50億CO₂換算トン占める。

839

CDPの質問書への回答を求められたのは、気候変動が839社、フォレストが148社、水セキュリティが219社。

CDPを通じた情報開示を3年間行っている企業は、回答初年度の企業に比べて、リスク管理、目標、排出量削減の取組を実施している可能性が高くなっています(図1)。4年以上開示を行っている企業の80%がB以上のスコアを獲得していますが、継続して開示を行っていない企業の80%以上がB以下のスコアとなっており、継続的に情報開示を行っている企業は、環境の管理とリーダーシップのレベルが高くなっています。

2020年には、24か国から108の機関投資家(資産総額12兆米ドル)が本キャンペーンに署名し、1,025社の企業がCDPへの回答を要請されました。これらの企業は、49か国に拠点を置き、時価総額は21兆米ドルにのぼり、排出量は約50億CO₂換算トン占めています。2019年と比較して、参加した投資家は23%増加し、回答した企業は59%増加しています。2017年の本キャンペーン開始以来、ESGが主流となり、包括的で比較可能な環境データの必要性が高まる中で、参加する投資家と要請を受けた企業はいずれも前年比で平均25%の増加を記録しています。

参加した企業1,025社のうち、839社が気候変動、148社がフォレスト、219社が水セキュリティに関するCDPの質問書への回答を要請されました⁵。これは回答していない企業の4分の1以上に相当します(気候変動に関して27%、フォレストに関して16%、水セキュリティに関して30%)。

CDPが回答を要請した1,604社のうち、2020年にフォレスト質問書に回答した企業は22%に留まっており、2021年にはフォレストへの関与を高めることが不可欠となっています。森林減少と森林劣化は、人為的な温室効果ガス排出量の第2位の原因となっています⁶。これは、ビジネス上の大きなリスクでもあります。2019年、森林減少リスクの財務的影響についてCDPに回答した101社は、潜在的な損失額のみでも490億米ドルにのぼると報告しています。しかし、森林減少について報告した企業の約3分の1は、リスク評価に森林関連の課題を含めていませんでした。森林関連課題をリスク評価に含まれていた企業のうち、92%が相当なリスクがあると認識しています⁷。したがって、環境とビジネスの両方の観点から、森林減少に関する情報開示と関与を改善することが不可欠です。

5 企業は複数の質問書への回答を要請される場合がある。

6 Pendrill, F., et al. (2019) Agricultural and forestry trade drives large share of tropical deforestation emissions. <https://doi.org/10.1016/j.gloenvcha.2019.03.002>

7 CDP (2019) The Money Trees. <https://www.cdp.net/en/research/global-reports/the-money-trees>

2020年キャンペーンの結果

206

206の回答の内訳は、気候変動が156社、フォレストが20社、水セキュリティが43社。

\$2.7兆

時価総額2.7兆米ドル

2020年に本キャンペーンで回答を要請された1025社のうち、回答したのは206社で、各質問書に回答した企業の内訳は、気候変動が156社、フォレストが20社、水セキュリティが43社でした。これらの企業の時価総額は2.7兆米ドル(世界全体の時価総額の約3%)で、**エンブリッジ**(気候変動)、**ネスレ**(フォレスト)、**リシュモン**(水セキュリティ)などが含まれます。回答した企業は、スコープ1と2を合わせて6億7,000万CO₂換算トンを出しており、これはMSCI ACWIの6%、また、ドイツの排出量とほぼ同量に相当します⁸。これら企業の新たな情報開示を歓迎し、環境課題に関する透明性を高めるための努力に感謝します。

直接的な投資家エンゲージメントが企業の情報開示に与えた効果を評価するために、2020年に本キャンペーンに参加した企業の回答率(以下、本キャンペーンのサンプル)と、本キャンペーンにおいて投資家に選ばれなかった2019年の非開示企業の2020年の回答率(以下、「コントロールグループ」)を比較することとします。この2つの分析グループの唯一の差異は、本キャンペーンの一環で投資家から情報開示の要請を受けたか否かです。

この2つの分析グループを比較すると、本キャンペーンの回答率である20%は、コントロールグループの2倍以上であることがわかります(表1)。

	コントロールグループ		本キャンペーンのサンプル		回答率の比較	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	割合(%)の絶対値比較	割合の比較
企業総数	261	9%	206	20%	+11%	x2.2
気候変動	198	9%	156	19%	+10%	x2.1
フォレスト	41	5%	20	14%	+08%	x2.5
水セキュリティ	46	9%	43	20%	+10%	x2.1

表1 2020年のノンディスクロージャー・キャンペーンの回答率と、本キャンペーンで回答を要請されなかった他の非開示企業の2020年の回答率の比較(割合(%)は小数点以下を四捨五入)。

⁸ IEA Energy Atlas (2020) <http://energyatlas.iea.org/>

この違いが新規の情報開示に与えた影響をより良く理解するために、コントロールグループの回答率を両サンプルの各質問書に適用することで、本キャンペーンが実施されていなかった場合に、2019年に非開示であった企業のどれだけが2020年に新規に回答していたかを推定することができます。このように算出すると、2020年には388件の新規回答が得られていたと推定されますが、実際には、518件の新規回答が得られており、投資家によるエンゲージメントが116件の新規の情報開示に貢献したことを意味しています。これは30%の増加で、ESGデータへの貴重な貢献と言えます。

本キャンペーンで回答を要請された企業が開示する確率は2倍以上

1年間の本キャンペーンを成功させるにあたっては、情報開示に向けた道のりは複数年にわたるものであると理解することが重要です。過去のエンゲージメントや企業の状況によっては、当該年度の期限までに、回答を提出することについて社内での賛同を得て、回答に必要となる事業横断的なデータを収集することが困難な場合があります。各社の状況を考慮した上で、継続的な対話であることを認識することが重要です。したがって、エンゲージメントの初年度に開示しなかったとしても、今後のサイクルでの開示に向けた重要な土台となり得るのです。

過去に本キャンペーンでエンゲージメントされたもののその年度に回答しなかった企業が、その後、本キャンペーンでエンゲージメントされなくとも対象となった質問書に回答するようになったというケースも見られます。例えば、2019年の本キャンペーンでエンゲージメントされたものの回答せず、その後本キャンペーンでエンゲージメントされなかったが2020年に対象となった質問書に回答した企業は26社ありました。半数強(54%)は2019年に初めて本キャンペーンでエンゲージメントされた企業で、残りは過去に1～3回エンゲージメントされたことがある企業でした。

2/3

本キャンペーンでエンゲージメントされた企業のうち約3分の2が、2年以内に情報を開示。

このエンゲージメントは2年以内に最大の効果が得られるという点は大変興味深い結果です。本キャンペーンの開始当初から投資家によるエンゲージメントを受けている1,588社を分析すると、投資家の要請に応じる可能性は2年を境に低下していることが明らかになっています(図3)。

2年以内に開示すると選択した企業のほぼ3分の2が2年以内に実際に開示しているのに対して、3年目には26%、4年目には16%にまで下落しています。アマゾン、BP、Facebook、ヴァレロ・エネルギーを含む79社が、本キャンペーンだけで4年連続で投資家から開示を求められているにもかかわらず、未だにCDPに回答していません。

投資家からのエンゲージメントを受けて現在回答している企業

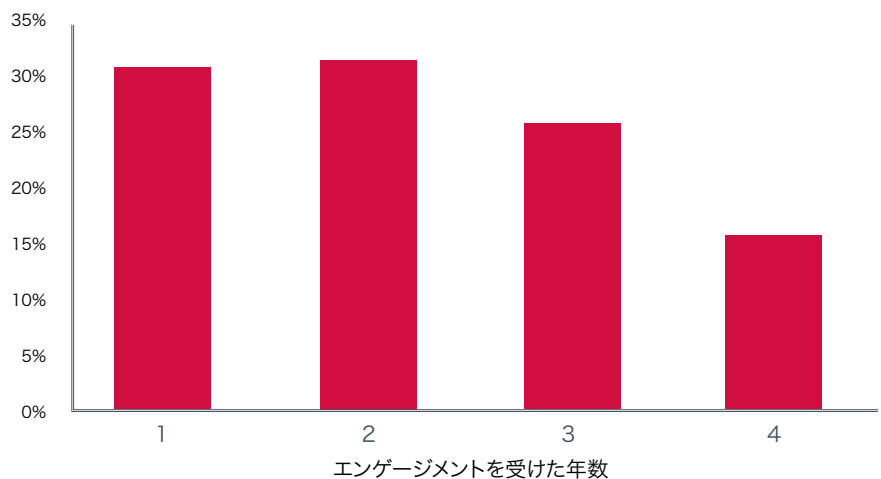


図3 エンゲージメントのリターンの減少:エンゲージメントを受けた年数ごとの企業回答率; 本キャンペーンの累計の数



地域別の分析

29%

マクロ地域レベルでは、中南米・カリブ海地域内で企業の29%が開示

マクロ地域レベルでは、特にラテンアメリカ・カリブ海地域(LAAC)の企業から良い反応が得られており、29%の企業が開示しています。この地域は、CDPが開示を要請した企業の中で2番目に回答率が低い地域であるため、この結果は非常に心強いものです。欧州の企業は28%と僅差で、サンプル数もはるかに多く、絶対数としては最も多い80社が開示しています。日本を除くアジア地域では、本キャンペーンでエンゲージメントを受けた企業の約4分の1を占めていますが、開示率は最も低くなっており(同地域でCDPが開示を要請した企業のうち回答したのは21%に過ぎません。)、キャンペーンへの回答率は17%と、最も低い割合の地域の一つとなっています。しかしこれは、コントロールグループとの比較で2.8倍の回答率でもありました。

これは、経済面・環境面で重要な役割を果たす一方で開示が不十分である地域において、投資家エンゲージメントの有効性を示す、有益な指標となり得ます。反対に、温室効果ガス排出量が世界第2位であり、依然として活発な投資エンゲージメントが行われている地域である北米において、回答を要請された企業の開示率は、コントロールグループの1.5倍に留まっています。これは、北米が他の地域と比較して投資家とのエンゲージメントに積極的ではないことを示唆しているようにも見えますが、CDPへの回答率は53%(日本に次いで第2位の回答率)で、開示率は比較的高いことに留意が必要です。したがって、この地域で未だに投資家エンゲージメントを続けている企業の多くは、開示する可能性が低い、対応が遅れている企業である可能性が高いと考えられます。オセアニアは、キャンペーンの回答率が最も低く、実際に回答したのはコントロールグループとの比較で3%も少なかったことから、同地域における投資家エンゲージメントはほとんど影響を与えていないと考えられます。

本キャンペーンの回答率が最も低かったのはオセアニアで、他の地域と比べて3%も低い水準

企業総数—本キャンペーンのサンプルとコントロールグループの比較 地域ごとの回答率

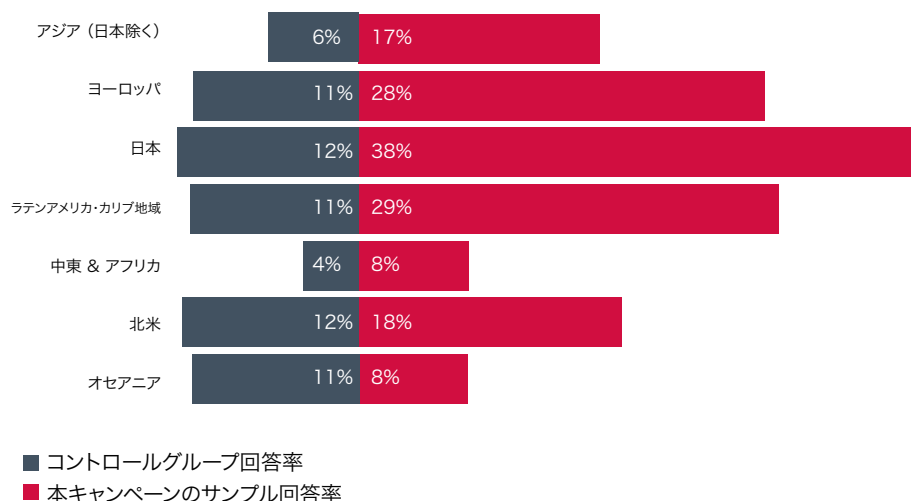


図4 2020年に本キャンペーンでエンゲージメントされた企業の地域ごとの回答率
本キャンペーンと、本キャンペーンでエンゲージメントされなかった非開示企業の比較
企業総数は全ての質問書を含む

気候変動- 本キャンペーンに参加した企業数: 上位20か国

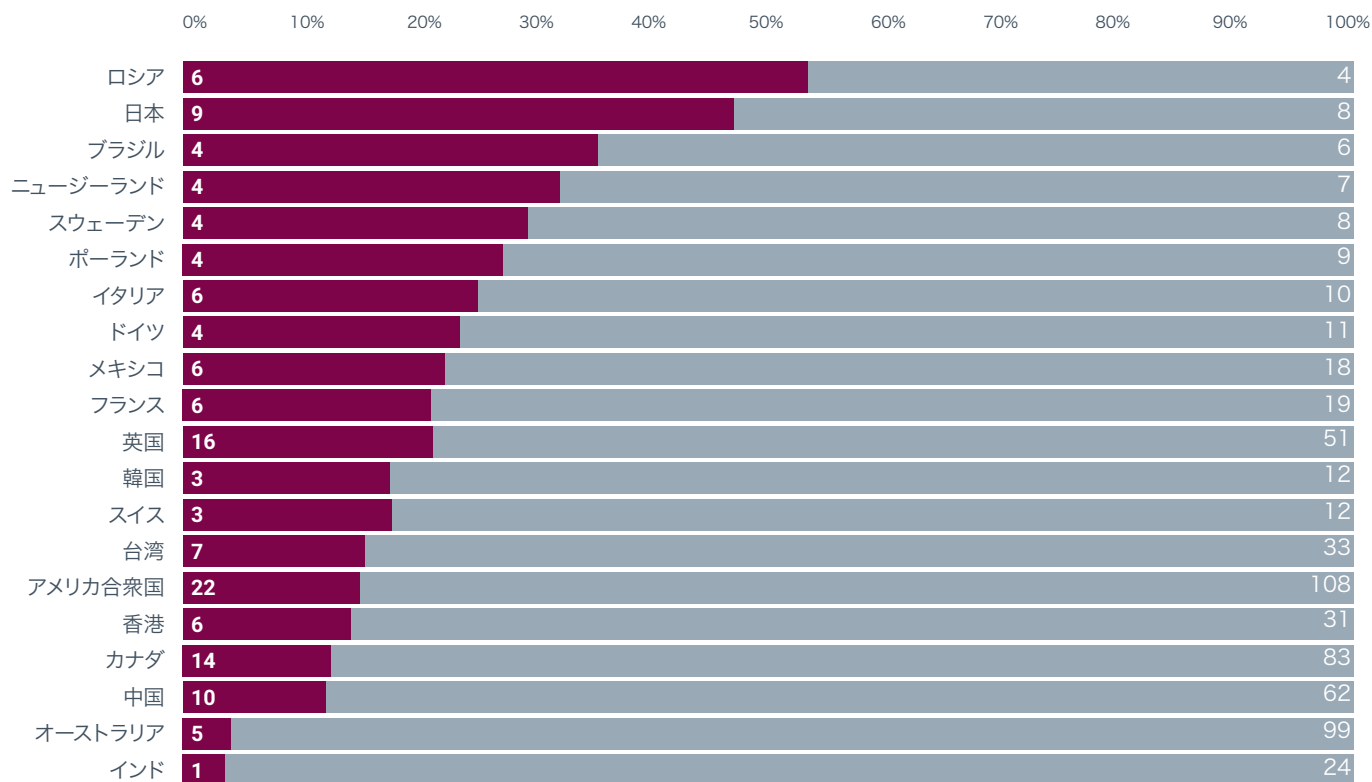


図5 CDPの気候変動質問書について本キャンペーンにおいて投資家からエンゲージメントを受けた企業の回答率(本社を置く国)

■ 回答 ■ 無回答

フォレスト - 本キャンペーンに参加した企業数: 上位20か国

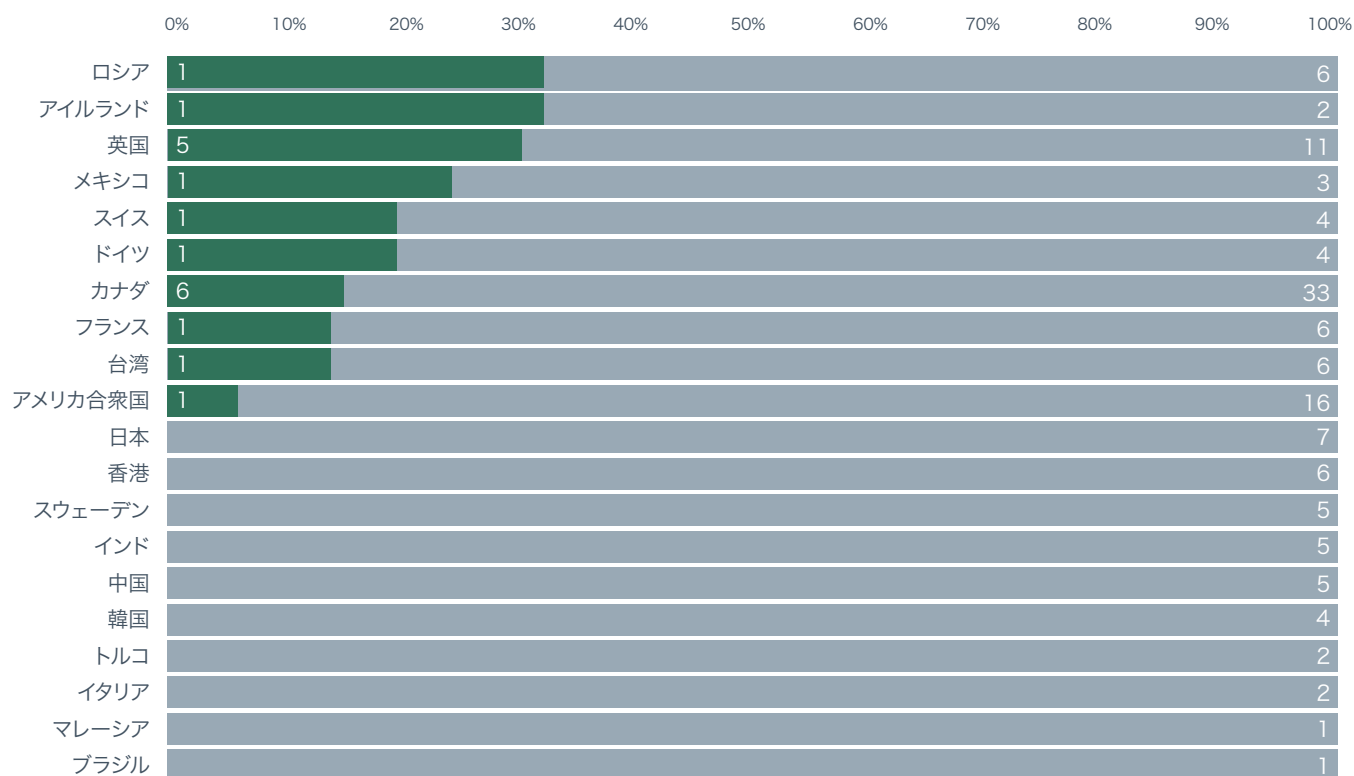


図6 CDPのフォレスト質問書について本キャンペーンにおいて投資家からエンゲージメントを受けた企業の回答率(本社を置く国)

■ 回答 ■ 無回答

水セキュリティ - 本キャンペーンに参加した企業数: 上位20か国

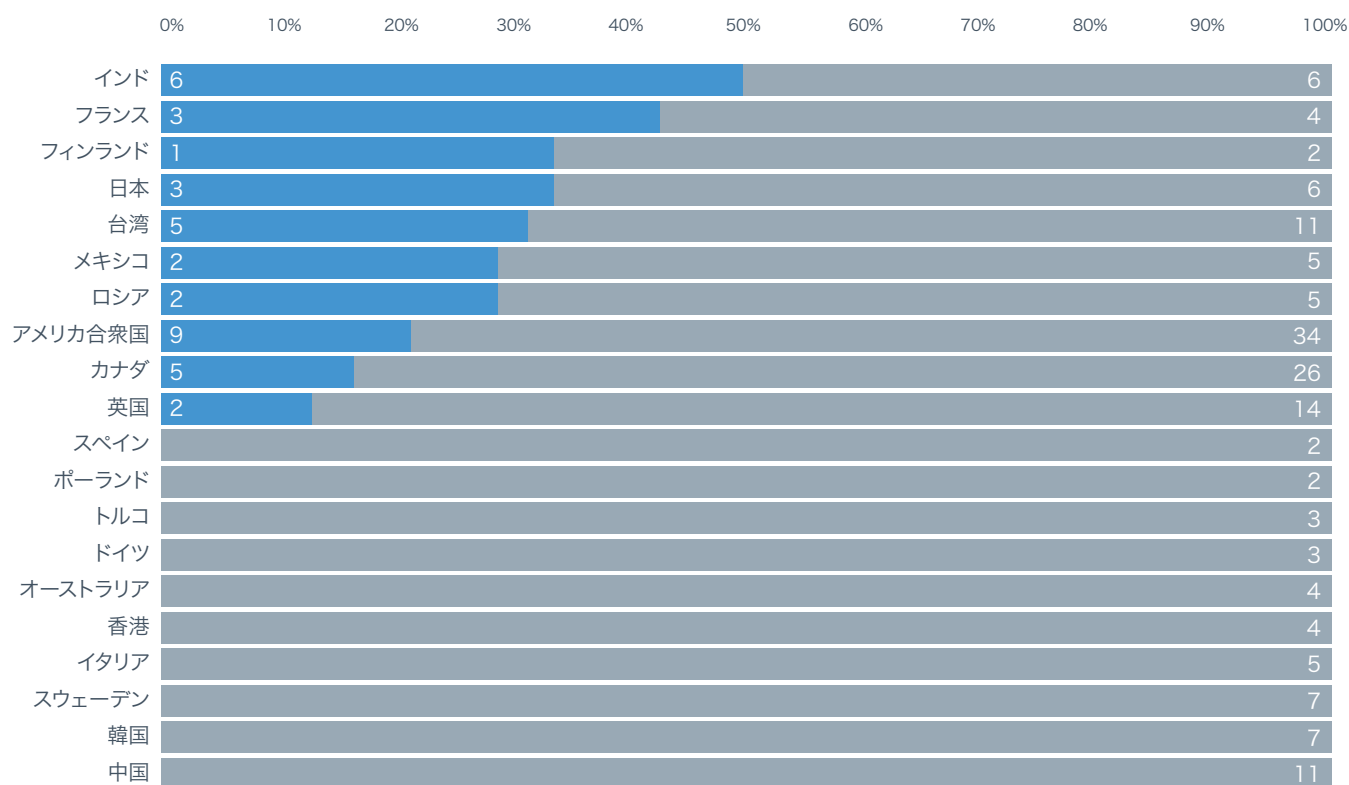
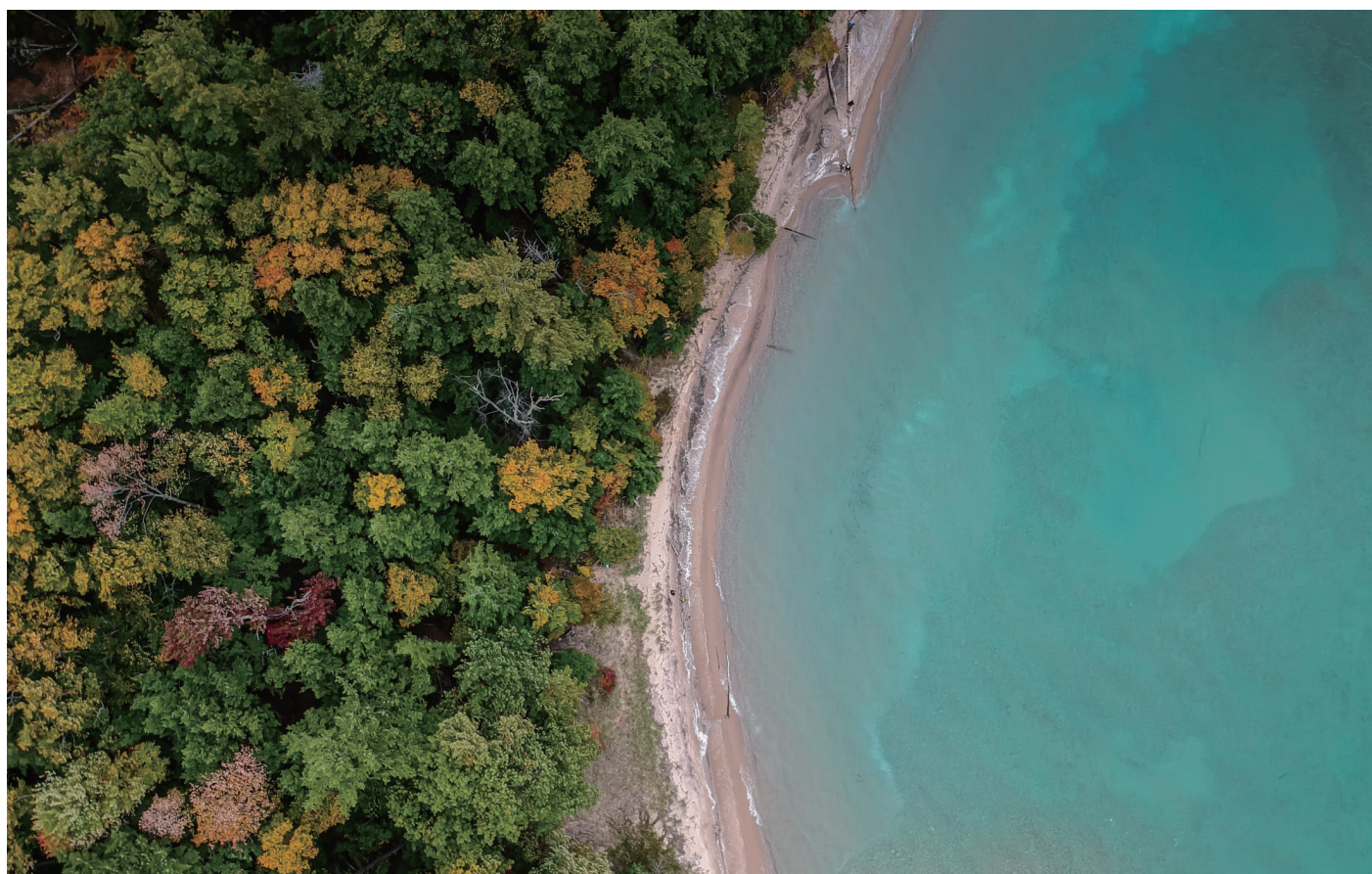


図7 CDPの水セキュリティ質問書について本キャンペーンにおいて投資家からエンゲージメントを受けた企業の回答率(本社を置く国)

■ 回答 ■ 無回答



セクター別の分析

4x

化石燃料企業の回答率は4倍に

エネルギー集約型産業からの回答率が最も高かったことは大変喜ばしいことです。金属・鉱業セクターを中心とした素材産業の回答率が同様に最も高く、24%の企業が投資家要請に回答しています。これはコントロールグループの2倍の回答率となっています。製造業（電気機器、輸送機器、動力機械が4分の3を構成）が僅差で22%の回答率となりました。回答率は16%に留まったものの、化石燃料企業（石油・ガスの抽出・加工が約3分の2を構成）はコントロールグループ（175社のうち回答したのはわずか7社）と比較して回答率が4倍となり、本キャンペーンのサンプルとコントロールグループの間で投資家エンゲージメントが最も大きく影響を与えた産業でした。

バイオテクノロジー・ヘルスケア・製薬企業の回答率は15%と低かったが、コントロールグループの2.8倍となっており、CDPが回答を要請した企業の中で4番目に回答率が低かったセクターにおいて、投資家のエンゲージメントが依然として大きな影響を与えていることを示しています。CDPへの回答率が最も低かったホスピタリティセクターにおいては、投資家エンゲージメントは影響を与えていないようで、エンゲージメントを受けた企業のうち回答したのはMGMリゾート・インターナショナルの1社（4%）のみでした。これはコントロールグループの回答率よりも1%低い水準でした。アパレルセクターからの回答はありませんでした。

企業総数—本キャンペーンのサンプルとコントロールグループの比較

セクターごとの回答率

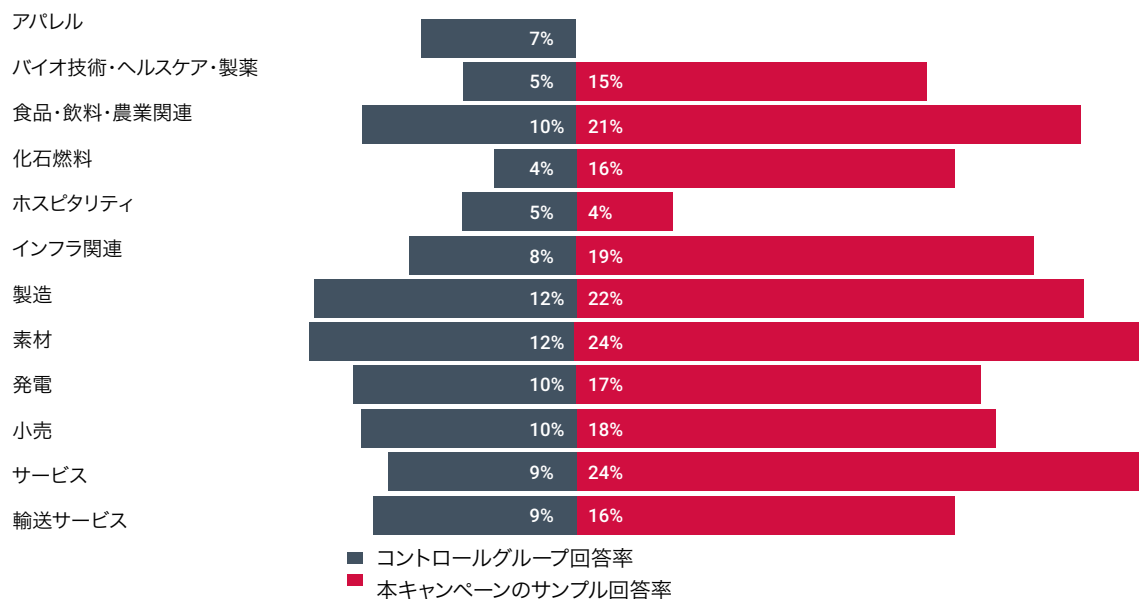


図8 2020年に本キャンペーンでエンゲージメントされた企業のセクターごとの回答率
本キャンペーンと、本キャンペーンでエンゲージメントされなかった非開示企業の比較
企業総数は全ての質問書を含む

セクター別:気候変動

33

本キャンペーンに参加した
金融サービス企業は**33社**
(**29%**)が回答し、セクター
別で最も高い回答率とな
った。

2020年、本キャンペーンに参加した化石燃料企業12社が、CDPを通じて気候変動課題エクスポージャーを開示しました。投資家の要請に応え、CA100+キャンペーンを後押しする役割を果たした**マラソン・ペトロリアム**をはじめとする企業を歓迎するとともに、こうした企業に感謝いたします。しかし、これら12社は、この業界で要請を受けた企業全体のスコープ1及び2排出量1.2ギガCO₂換算トンのうちわずか2億700万CO₂換算トン(17%)をカバーしているにすぎません。投資家エンゲージメントは影響があることは本レポートで示されていますので、**エクソン・モービル、BP、シェブロン**(3社のスコープ1及び2総排出量は約4億CO₂換算トン)をはじめとする企業の情報開示に、投資家が引き続きエンゲージメントすることを強く推奨します。CDPのレポート「Major Risk or Rosy Opportunity(主要リスクなのかバラ色の機会なのか)」⁹では、座礁資産に関連した潜在的リスクを開示した化石燃料企業は8社のみでしたが、その合計は110億米ドル以上にのぼることが示されています。投資家は、化石燃料企業が気候変動関連リスクへのエクスポージャーだけでなく、低炭素経済に沿ったビジネスモデルへの移行をどのように進めていくのかを開示することを求めています。これは、エクソンがガス田の170億米ドルの評価減¹⁰を最近公表したのに対して、新たな「グリーン・スーパーメジャー」¹¹が台頭していることによっても示されています。情報開示がしっかりと行われていなければ、投資家は、移行リスクが適切に評価・緩和されているかどうかを把握できません。

2020年にCDPのセクター別質問書に金融サービスが追加されたことで、本キャンペーンにおいて金融サービスがセクター別で最も高い回答率(**オリックスやシンクロニー・フィナンシャル**を含む33社、回答率29%)であったことは、大変喜ばしいことです。TCFDにおいて認識されているように、金融サービスセクターはデータの利用者であるだけでなく、データを提供する側でもあります。金融サービスセクターは投資の意思決定を通じて大きな影響力を持っており、低炭素経済への移行において基盤となる役割を担っています。この点を念頭に置いてCDPは、金融サービス企業が、特に投資ポートフォリオとスコープ3排出量に関する情報開示の質を向上させることを強く期待します。

気候変動- 本キャンペーンに参加した企業数: 上位20セクター

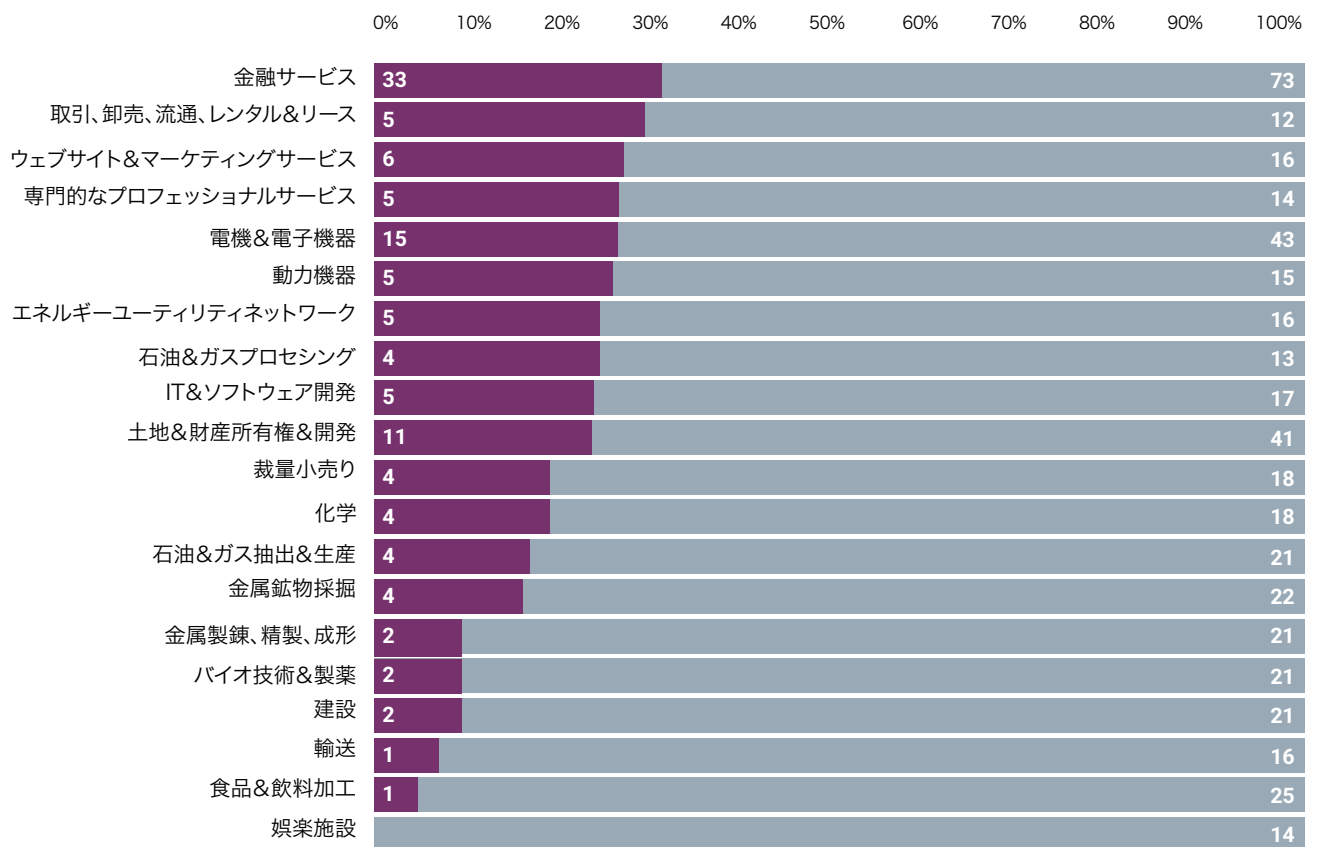


図9 CDPの気候変動質問書についての本キャンペーンにおいて投資家エンゲージメントを受けた企業のセクター別回答率

■ 回答あり ■ 回答なし

- 9 CDP (2018) Major Risk or Rosy Opportunity <https://www.cdp.net/en/research/global-reports/global-climate-change-report-2018/climate-report-risks-and-opportunities>
- 10 Bloomberg Green (Nov 2020) The New Energy Giants Are Renewable Companies <https://www.bloomberg.com/graphics/2020-renewable-energy-supermajors/?sref=xpkx9tNh>
- 11 Bloomberg Green (Nov 2020) Exxon Faces Historic Writedown After Energy Markets Implode <https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-11-30/exxon-logs-biggest-writedown-in-its-modern-history-on-xto-bungle?sref=xpkx9tNh>

セクター別:フォレスト

33%

森林減少リスクが高いセクター
である鉱業セクターの33%
が回答

BASF SEやネスレといった、業界の主要企業が、森林関連課題の管理に関する情報開示を行ったことは好ましいことです。同様に、生物多様性に焦点を当てたCDPのフォレスト質問書を通じて本キャンペーンに参加した鉱物資源採掘企業6社に、アグニコ・イーグル・マインズ、ファースト・カンタム・ミネラルズ、ハドベイ・ミネラルズ、ポリメタルの4社(世銀の「フォレスト・スマート・マイニング」についてのレポート¹²によるところの森林での採掘活動数が最も多い4社、すなわち、森林減少リスクのエクスポージャーが最も高い企業)が含まれていることを歓迎します。鉱業は世界の森林減少の原因の第4位です。金属・鉱物価格の上昇、一部の金属鉱床の希少性の高まり、再生可能エネルギーの増加による需要増は、地球規模で気候変動目標を達成し、生物多様性の喪失を抑え、パンデミックのリスクを管理するために森林を保全しなければならない時代に、森林に更なる負荷を与えています。鉱物資源採掘セクター企業は、事業が森林に与える影響を認識し始めていますが、この分野における企業の透明性は限定的です¹³。

ルノー、フェラーリ、フォルクスワーゲンなどの自動車セクター企業で、森林への影響を開示した企業はありませんでした。牛製品は熱帯の森林減少の主要な要因の一つで、ブラジルのアマゾンの追加的な森林減少の80%を占めています¹⁴。ブラジルの牛皮の約80%が輸出され、ブラジルの皮革輸出の50%は自動車産業が使用しています。森林関連課題についての情報開示がしっかりと行われていなければ、投資家は、これらのリスクが適切に評価・緩和されているかどうかを把握できません。

2021年に本キャンペーンを通じて、森林減少に関する企業の参加を要請することを検討している投資家は、新興国で事業を行っている企業や、前述したような森林保全・復元に深く関わる事業活動を行う国からのコモディティに依存している企業、あるいは例えばオイルシード、畜産物の生産・加工、消費財、小売業、バイオ燃料、木材製品に関わる企業に、特に注目する必要があります。森林保全・復元は、パリ協定や持続可能な開発目標(SDGs)の達成に不可欠です。協働した行動があってこそ、森林が保全され、これらの目標が達成可能となるのです。

フォレスト- 本キャンペーンに参加した企業数: 上位20セクター

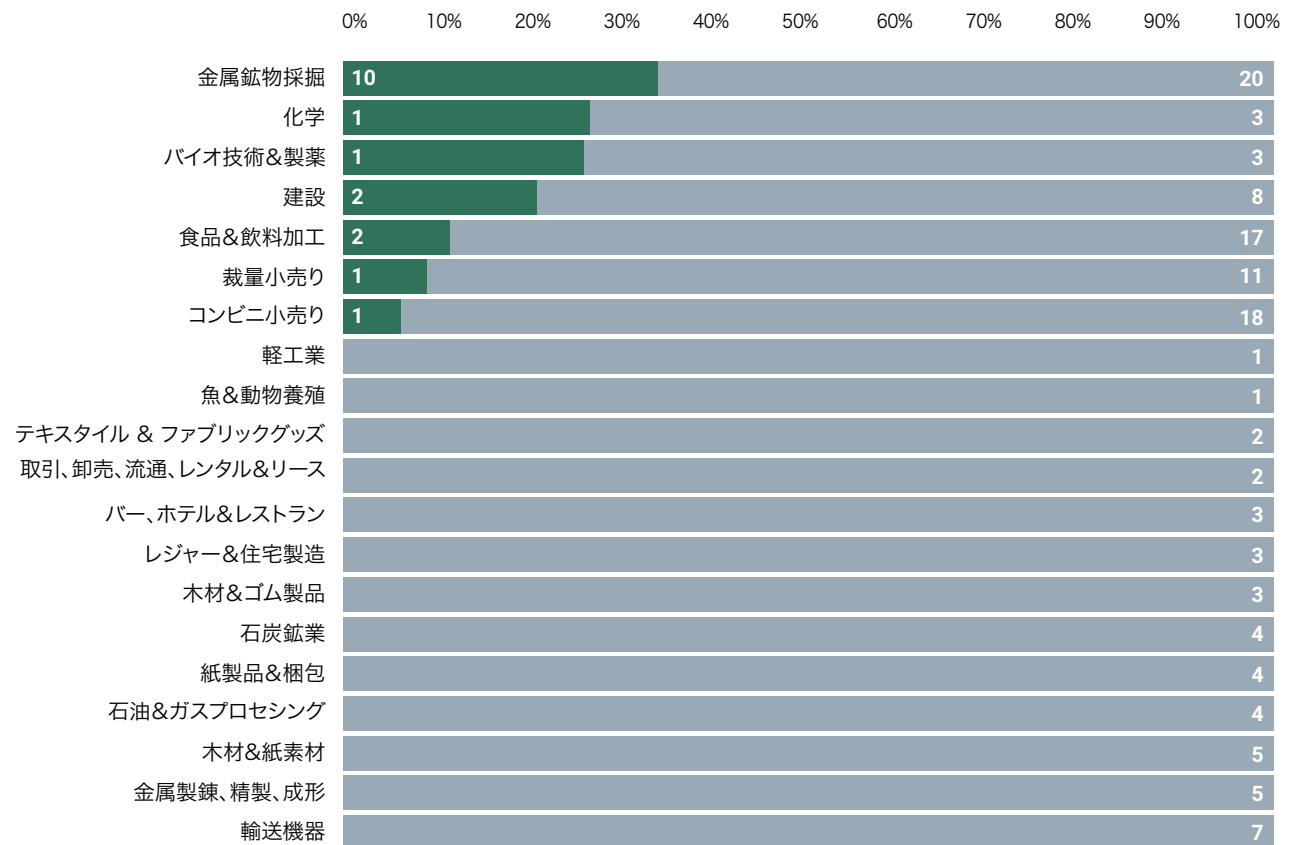


図10 CDPのフォレスト質問書についての本キャンペーンにおいて投資家エンゲージメントを受けた企業のセクター別回答率

■ 回答あり ■ 回答なし

12 https://www.profor.info/sites/profor.info/files/Forest%20Smart%20Mining_LSM%20REPORT_0.pdf

13 <https://forestdeclaration.org/home/balancing-forests-and-development>

14 Almeida, C.A.; Coutinho, A.C.; Esquerdo, J.C.D.M.; Adami, M.; Venturieri, A.; Diniz, C.G.; Dessay, N.; Durieux, L.; Gomes, A.R. High spatial resolution land use and land cover mapping of the Brazilian Legal Amazon in 2008 using Landsat-5/TM and MODIS data. In: Acta Amazonica, Vol 46 (3) 2016: 291-302.

セクター別:水セキュリティ



今日、水セキュリティは主要な環境課題の一つであり、私たちは既に多くの活動を行いました。近い将来に多くのプロジェクトが完了する予定であり、CDPの水セキュリティ質問書に回答することは、当該分野における当社の状況と進捗を示すための良い機会であると考えています。EVRAZでは、企業の社会的責任、株主やステークホルダーとの関係、環境に対する責任ある姿勢を持ち、包括的な活動を行うことが、より良い未来を確かなものとするために役立つと強く信じています。

EVRAZ



本キャンペーンに参加した食品・飲料企業は、回答率が最も高かっただけでなく、コントロールグループとの差が最も大きく、コントロールグループの4.5倍の割合で情報開示を行いました。水がこのセクターにとって不可欠なものであることは明らかで、**モンスター・ビバレッジ**や**ペルノッド・リカール**のような企業が水管理に関して投資家に開示していることは素晴らしいことです。飲料のための水以外の投入物(砂糖、オレンジ、小麦、大麦、お茶など)は、水を最も多く消費する農業産業によって供給されています。したがって、このセクターの企業がバリューチェーンにおいてウォーターフットプリントを削減するためには、サプライヤーとのエンゲージメントと協働が重要です。飲料の製造(特にアルコール飲料)は大量の廃水を排出するため、副産物として地域の水システムを汚染する可能性があります。洗浄の工程で使用される可能性のある化学物質(清涼飲料水企業等)だけでなく、大量の有機物(醸造業者、蒸留業者、ワイナリー等)も、水路の酸素濃度を低下させ、酸度やアルカリ度を高める可能性があります。こうした活動を行うにあたっては、排出許可が必要になる場合もあるため、投資家にとって重要となるのは、企業が罰金や一時的な閉鎖のリスクにさらされることがないように、企業側がしっかりとした監督と測定の仕組みを整えているかどうかを把握することです。

二大鉱業企業である**BHPビリトン**と**リオティント**はCDPの水セキュリティ質問書に回答していないものの、鉱業セクターの約3分の1が投資家エンゲージメントに対して回答していることは素晴らしいことです。鉱業企業は、水セキュリティが確保された未来のための闘いの最前線にいます。このセクターは、水位レベル以下の鉱物にアクセスするための脱水プロセスや、採掘・処理の工程において、大量の廃水を排出しています。この廃水には、有害なレベルの金属やその他の汚染物質が含まれている可能性があります。このように、鉱業セクターが水質に及ぼすリスクは高く、現地の規制を遵守するための厳格な対策が必要です。これができなければ、操業停止のリスクが生じます。既に情報開示を行っている鉱業企業の90%以上が、水関連リスクにさらされていると報告しており、その財務上の影響の総額は249億米ドルと推定されています。しかし、CDPのレポート「In too Deep¹⁵」が強調しているように、このセクターの情報開示と透明性は芳しくなく、投資家は、このセクターにおいて情報を開示していない同業他社がこれらリスクを適切に特定し、軽減しているかどうかを把握できない状況にあります。このセクターのコントロールグループで情報開示を行っている企業はないため、この問題に対処する上では投資家のエンゲージメントが鍵を握っているのではないのでしょうか。

¹⁵ CDP (2020) IN TOO DEEP Analysis for institutional investors of critical water security issues facing the metals and mining sector <https://www.cdp.net/en/water>

水セキュリティ - 本キャンペーンに参加した企業数: 上位20セクター

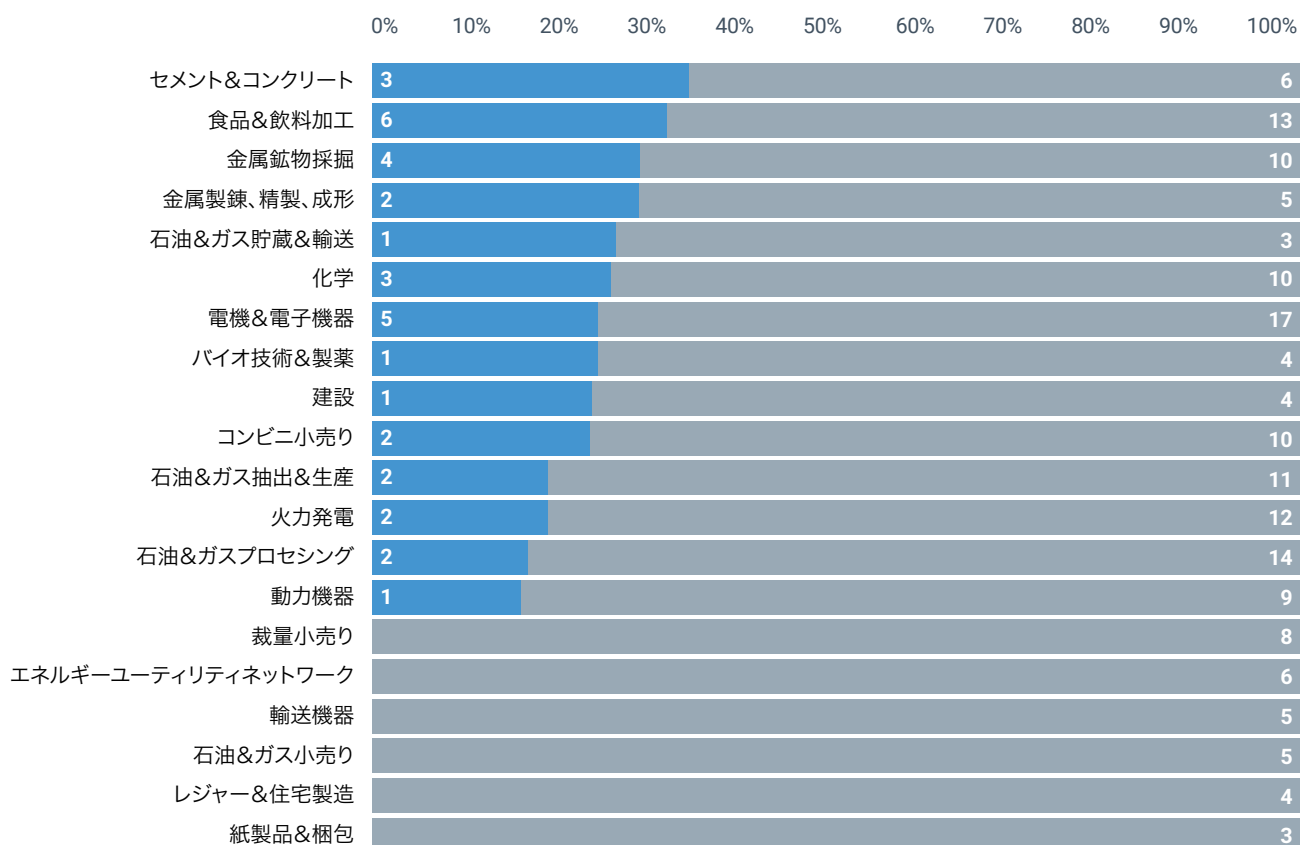


図11 CDPの水セキュリティ質問書についての本キャンペーンにおいて投資家エンゲージメントを受けた企業のセクター別回答率

■ 回答あり ■ 回答なし

本キャンペーンに参加したアパレル企業のうち、デザイン、製造、小売りのいずれの部門においても、水セキュリティについて回答した企業はありませんでした。先日CDPが発表した報告書「Interwoven Risks, Untapped Opportunities¹⁶」によれば、水質汚染リスクは繊維バリューチェーン全体で蔓延していることが明らかになっており、これは大変残念なことです。このような状況にもかかわらず、情報開示した企業のうち、製造段階での相当なリスクを報告したのはわずか8%であり、製品の使用・廃棄段階でのリスクであると考えている企業は1社もありませんでした。このセクターの透明性は低く、アパレル及び繊維の大手企業100社のうち、水セキュリティについて回答しているのはわずか21%に留まっています。ルルレモン、TJX、シェンジョウ・インターナショナル(アディダス、ナイキ、ユニクロなどを顧客企業とする企業)をはじめとする企業が投資家の要請に応え、事業やバリューチェーンにおいてこれらの課題についてどのように管理しているかについての透明性を高める必要があります。

¹⁶ CDP (2020) INTERWOVEN RISKS, UNTAPPED OPPORTUNITIES The business case for tackling water pollution in apparel and textile value chains
<https://www.cdp.net/en/research/global-reports/interwoven-risks-untapped-opportunities>



気候変動、森林減少、水セキュリティは、多くの産業にとって重要な問題となっています。これらの課題がもたらすリスクと機会に対応するためには、より包括的な情報と科学的な分析が必要です。キャセイは、自己評価に留まらず、企業の環境情報開示を奨励しています。この取組は、低炭素社会への移行に有益かつ必要不可欠なものです。



ソフィア・チェン

チーフ・インベストメント・オフィサー

キャセイ・フィナンシャル・ホールディングス

本キャンペーンは、投資家のエンゲージメントが企業の環境に関する取組の透明性と情報開示の向上に大きな影響を与えていることを示しています。しかし、これはまだ長い道のりの途中にすぎません。2020年には、4,300社以上の企業が、気候変動、フォレスト、水セキュリティに関するCDPの投資家要請質問書の少なくとも一つの要請に対して開示できなかったという結果があります。遅れをとっている企業については、自社と投資家が、未確認で緩和が不十分なリスクにますますさらされることになるとともに、投資家とのエンゲージメントを深め、トランジションの道筋を確保し、新たなビジネスチャンスを見出すために、この枠組みを活用している同業他社と比べてさらに遅れをとることになります。多くの市場において報告義務が課される中で、こうした企業は国内外の資本市場において後手にまわることになるでしょう。投資家は、2021年3月に発効予定の、EUの持続可能な金融開示規則の下での新たな要求事項など、自社の情報開示に関するプレッシャーや要求事項の増加に直面しているため、投資先企業からより詳細なデータを求めていくことになるでしょう。多くの投資家は依然として経営陣とのエンゲージメントを重視していますが、野心が高まり、より多くのアセットオーナーやアセットマネージャーがネットゼロ目標を設定するようになると、企業も高い野心にどれだけ沿った事業を行っているのかを証明できなければ、ダイベストメントの候補となる可能性もあります¹⁷。

世界最大規模で、最も影響力がある企業の中には、これらの問題について包括的な情報開示を行っていない企業もあります。また、多くの場合投資先企業の大株主である、世界の資産運用会社トップ10社（全てCDPの署名機関）は、本キャンペーンに参加したことはありません。COP26が開催される2021年には、真に持続可能な経済への移行を促進するために、企業は情報開示を行い、投資家がそれを要請することについて、更なるコミットメントを求めます。

CDPは、2020年の本キャンペーンに参加いただいた108社のCDP署名機関と、本キャンペーンを通じて情報開示を行った206社の企業の皆様に感謝いたします。2021年も投資家の皆様と協力して、この重要な活動を継続し、より多くの企業が本キャンペーンの恩恵を受けられるよう期待しています。

本キャンペーンの詳細は参加方法については、CDPウェブサイトをご覧ください。

[non-discloser@cdp.net (英語)/capitalmarkets.japan@cdp.net (日本語)]

17 Financial Times (2020) ABP targets climate neutral investment portfolio by 2050
<https://www.ft.com/content/4854829b-ca38-4267-aab7-8691cd7a87e9>



別表

2020年ノン・ディスクロージャー・キャンペーンでエンゲージメントされた日本企業の一覧です。
 (本一覧は、本キャンペーンを通じて回答したか否かを示すもので、企業は本キャンペーン以外で質問書への回答を要請され、
 情報開示を行っている可能性もあります。)

日本以外の企業を含む全ての一覧(本キャンペーンを通じたもの)はこちら：
<https://www.cdp.net/en/investor/engage-with-companies/non-disclosure-campaign>

企業の全ての回答はこちらからご覧いただけます：<https://www.cdp.net/en/search>

企業名	産業	2020 気候変動 開示状況	2020 フォレスト 開示状況	2020 水セキュリティ 開示状況
HOYA	バイオ技術・ヘルスケア・製薬			回答
SUMCO	製造			無回答
アリアケジャパン	食品・飲料・農業関連	無回答		
飯田グループホールディングス	インフラ関連			無回答
イオン	小売		無回答	
いちご	インフラ関連	回答		
伊藤ハム米久ホールディングス	食品・飲料・農業関連	無回答		
エーザイ	バイオ技術・ヘルスケア・製薬			回答
オービック	サービス	無回答		
オリックス	サービス	回答		
関西電力	発電			無回答
キーエンス	製造	無回答		無回答
キッコーマン	食品・飲料・農業関連		無回答	
九州旅客鉄道	輸送サービス	回答		
国際石油開発帝石	化石燃料			無回答
住友不動産	インフラ関連	回答		
セブン&アイ・ホールディングス	小売		無回答	
大成建設	インフラ関連		無回答	
大和ハウスリート投資法人	サービス	回答		
千葉銀行	サービス	無回答		
東ソー	素材			回答
東北電力	発電			無回答
東洋水産	食品・飲料・農業関連		無回答	
ニトリホールディングス	小売		無回答	
日本プライムリアルティ投資法人	サービス	回答		
日本郵政	サービス	回答		
任天堂	製造	無回答		
野村不動産ホールディングス	インフラ関連		無回答	
長谷工コーポレーション	インフラ関連	無回答		
ヒューリック	インフラ関連	回答		
ふくおかフィナンシャルグループ	サービス	回答		
ユナイテッド・アーバン投資法人	サービス	無回答		

LIST OF INVESTORS

1919 Investment Counsel	Ethos Foundation, Switzerland	New York State Common Retirement Fund
Addenda Capital	Etica SGR	Ninety One
Aegon Asset Management	Evli Bank	NN Group N.V.
Aktia	FIM Assset Management Ltd	Nordea Asset Management
Alecta	Financiere de l'Echiquier	Northern Ireland Local Government Officers' Superannuation Committee (NILGOSC)
Allianz Global Investors GmbH	Fisher Investments	Nuveen
AMF	Folketrygdfondet	PCJ Investment Counsel Ltd.
Amundi Asset Management	Fondo Cometa	Pegaso Fondo Pensione
AQR Capital Management LLC	Fonds de Réserve pour les Retraites – FRR	Quaero Capital
Australian Ethical Investment	Foundation North	Resona Asset Management Co., Ltd.
Avaron Asset Management	Generation Investment Management, LLP	Riverwater Partners
Bank J. Safra Sarasin	Genesis Investment Management, LLP	Robeco
BDL Capital Management	Globalance Bank AG	Schroders
BlueBay Asset Management	Greater Manchester Pension Fund	Seventh Generation Interfaith Inc
Boston Trust Walden	Green Century Capital Management	TD Asset Management
British Airways Pensions	Grupo Financiero Banorte	Telligent Capital Management Ltd
Caisse des Dépôts	Holberg Fondsforvaltning AS	The Local Authority Pension Fund Forum
Candriam	HSBC Global Asset Management	The Swedish Foundation for Strategic Environmental Research (Mistra)
Carnegie Fonder AB	IFM Investors	TOBAM
Cathay FHC	Insight Investment.	Tortoise Capital Advisors
CECEP (Hong Kong) Investment Co., Ltd	Irish Life Investment Managers	Tortoise UK
Christian Super	Joseph Rowntree Charitable Trust	Transport for London Pension Fund
COMGEST	KBC Asset Management	Trillium Asset Management
Commonwealth Superannuation Corporation	Keva	Tundra Fonder AB
Covea Finance	Legal & General Investment Management	Union Mutualiste Retraite
Dana Investment Advisors	Liontrust Investment Partners LLP	University of Toronto Asset Management Corporation
DPAM	LocalTapiola Asset Management Ltd	Vancity Investment Management
East Capital Asset Management SA	London Pensions Fund Authority	Veritas Investment Management
Ecofi Investissements	Matarin Capital Management	Vert Asset Management
EdenTree Investment Management	Matthews Asia	Washington State Investment Board
Elo Mutual Pension Insurance Company	Metropole Gestion	
Environment Agency Pension Fund	Miller/Howard Investments, Inc.	
Epoch Investment Partners Inc	Mirabaud Asset Management	
	Montaigne Capital	
	New York City Comptroller's Office	

For more information please contact:

Lead author:

Conor Hartnett

Project lead, Capital Markets

conor.hartnett@cdp.net

Non-Disclosure Campaign enquiries

non-discloser@cdp.net

Acknowledgments and contributions

Ford Ainslee, NDC Project Lead, North America

Tom Coleman, Senior Project Officer, Climate Change

Sara Firouzyar, Senior Communications Manager, Capital Markets

Laureen Missaire, Senior Project Officer, Water Security

Alice Rimpot, Senior Engagement Manager, Europe

Viera Ukropcova, Senior Project Officer, Forests

Divya Varma, Manager, Corporate Engagement and Disclosure, India

Lauren Wisbeski, Sector Lead, Corporate Engagement, North America

Erin Wood, Corporate Engagement Officer, UK

CDP Worldwide

Plantation Place South

60 Great Tower Street

London EC3R 5AZ

Tel: +44 (0) 203 818 3900

@cdp

www.cdp.net

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi Chiyoda-ku

Tokyo 100-0004

Japan

Tel: +81 (0) 3 6225 2232

japan@cdp.net

About CDP

CDP is a global non-profit that drives companies and governments to reduce their greenhouse gas emissions, safeguard water resources and protect forests. Voted number one climate research provider by investors and working with institutional investors with assets of over US\$106 trillion, we leverage investor and buyer power to motivate companies to disclose and manage their environmental impacts. Over 8,400 companies with over 50% of global market capitalization disclosed environmental data through CDP in 2019. This is in addition to the over 920 cities, states and regions who disclosed, making CDP's platform one of the richest sources of information globally on how companies and governments are driving environmental change. CDP is a founding member of the We Mean Business Coalition.

Visit <https://cdp.net/en> or follow us @CDP to find out more.